

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	35,150,388	32,856,438	33,788,194	31,076,617	32,182,398
経常利益又は経常損失 (千円)	55,865	1,420,887	1,318,030	1,170,705	697,053
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	249,326	1,086,445	810,244	6,346,728	139,832
包括利益 (千円)	131,156	3,248,183	2,353,211	3,398,184	1,809,610
純資産額 (千円)	31,521,055	34,443,831	36,646,091	32,455,915	30,366,094
総資産額 (千円)	57,703,192	59,050,286	57,592,488	56,921,155	60,427,212
1株当たり純資産額 (円)	675.07	734.84	779.38	675.81	637.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	6.01	26.21	19.55	155.44	3.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.6	56.1	48.0	42.6
自己資本利益率 (%)	-	3.7	2.6	-	0.5
株価収益率 (倍)	-	10.80	21.18	-	71.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,808,874	4,768,261	5,458,360	1,931,706	4,847,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,483,099	2,841,929	2,434,247	3,664,386	2,418,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,274	2,408,147	4,497,367	2,098,919	3,433,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,679,211	14,864,561	13,903,748	15,147,578	20,410,029
従業員数 (人)	4,590	4,455	4,418	4,403	4,379
(外、平均臨時雇用者数)	(805)	(706)	(579)	(363)	(215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期及び第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第49期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第50期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	25,384,816	23,336,070	24,993,290	24,072,267	25,911,366
経常利益又は経常損失 (千円)	936,912	1,076,239	586,397	663,106	1,311,655
当期純利益又は当期純損失 (千円)	217,388	826,415	613,221	7,730,071	1,173,382
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	31,989,631	32,839,479	33,255,514	25,120,369	26,051,245
総資産額 (千円)	49,338,792	49,293,403	47,598,567	42,080,248	50,471,140
1株当たり純資産額 (円)	771.67	792.29	802.80	621.68	644.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (3.00)	6.00 (2.00)	9.00 (4.00)	2.00 (2.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5.24	19.94	14.80	189.32	29.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	66.6	69.9	59.7	51.6
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	1.9	-	4.6
株価収益率 (倍)	58.40	14.19	27.97	-	8.47
配当性向 (%)	76.34	30.09	60.81	-	6.88
従業員数 (人)	765	748	732	696	688

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合

平成13年5月 天津大真空有限公司を増床  
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設  
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）  
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外  
平成15年8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）  
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合  
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設  
平成16年9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併  
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更  
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管  
平成21年7月 東京支店を廃止  
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転  
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転  
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）  
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合  
平成24年6月 中央研究所を増床  
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場  
平成25年11月 東京営業所を東京都品川区に移転  
平成27年5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社13社（以下当社グループという）及び非連結子会社1社により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

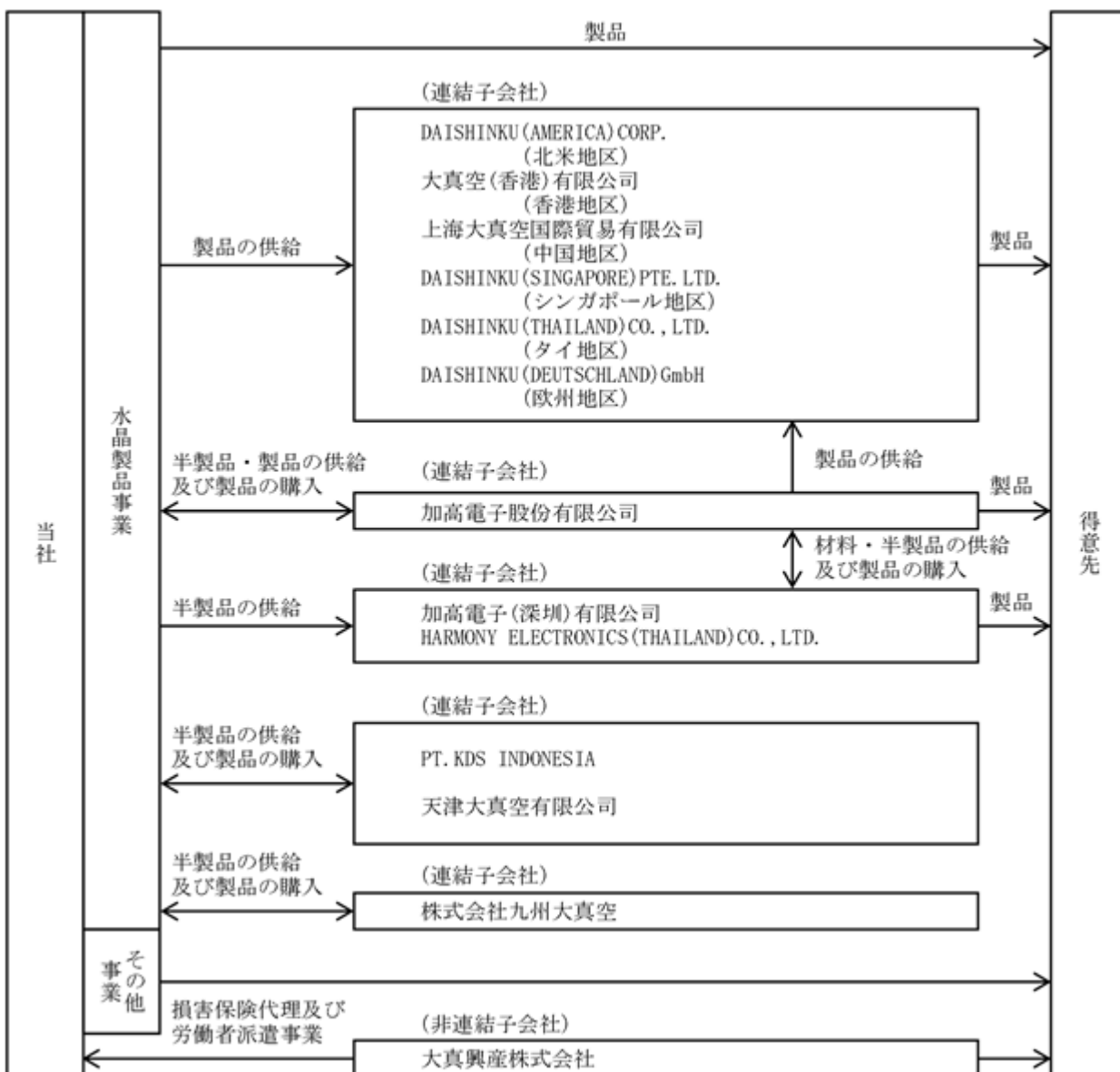
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等6社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 543,570	水晶製品事業	100.0	2	3	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社が(株)九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	1	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)1,3	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	1	4	なし	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司(注)2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州)有限公司(注)2	中国 蘇州	千US\$ 12,000	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 27,000	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社製品のタイ地区の販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,606,031	109,660	91,949	1,192,189	2,323,876
加高電子股份有限公司	10,168,997	502,147	386,544	9,288,442	13,793,553
上海大真空国際貿易有限公司	4,773,142	30,942	30,788	189,101	1,491,387

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	738 (47)
北米	11 (-)
欧州	14 (-)
中国	1,057 (-)
台湾	1,114 (29)
アジア	1,445 (139)
合計	4,379 (215)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688	44.8	22.3	4,967,971

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は615人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善による個人消費の増加など拡大基調が続く、欧州は緩やかな回復が継続しました。また、アジア経済では中国の景気減速が鮮明となり、経済成長が減速しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの需要は堅調に推移し、さらには自動車の電装化の進展などにより、需要は拡大しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「"Slim×Small×Smart" Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強し、モバイル機器を中心とした拡大が見込める市場への販売を強化いたしました。

新製品開発では、当社グループ独自の精密設計技術および製造プロセス技術によりシングルパッケージ（一体型構造）で従来品と同等以上の信頼性を確保した世界最小クラス温度補償水晶発振器DSA/DSB1612SDN（1.6ミリメートル×1.2ミリメートル×0.55ミリメートル）や1612サイズで世界最薄クラスとなる水晶振動子DSX1612SL（1.6ミリメートル×1.2ミリメートル×0.33ミリメートル）をスマートフォンやウェアラブル機器向けに開発しました。また、拡大が続いているカーエレクトロニクス分野向けに-40～+105の広い動作温度範囲に対応した温度補償水晶発振器DSA/DSB211SP（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル×0.7ミリメートル）を開発しました。さらに、当社グループ独自の水晶加工技術と気密封止技術を融合した全く新しいタイプの超小型・超薄型水晶振動子や水晶発振器、樹脂製光学製品などを展示会で展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力し、売上高は32,182百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は693百万円（前年同期は営業損失2,286百万円）となりました。また、補助金収入400百万円を営業外収益に、為替差損536百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は697百万円（前年同期は経常損失1,170百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は139百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,346百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は6,384百万円と前年同期と比べ234百万円（3.5%減）の減収となりましたが、事業構造改革による固定費の削減などにより、セグメント利益（営業利益）は731百万円と前年同期と比べ2,554百万円（前年同期はセグメント損失1,823百万円）の増益となりました。

#### 北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は2,076百万円と前年同期と比べ170百万円（8.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は26百万円と前年同期と比べ12百万円（88.7%増）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、通信機器向けやAV機器向けなどが前年を下回り、売上高は2,440百万円と前年同期と比べ25百万円（1.0%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円と前年同期と比べ31百万円（38.7%減）の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は10,416百万円と前年同期と比べ873百万円（9.2%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は714百万円と前年同期と比べ276百万円（前年同期はセグメント損失990百万円）の改善となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けの販売が増加し、売上高は8,095百万円と前年同期と比べ563百万円(7.5%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は528百万円と前年同期と比べ21百万円(4.1%増)の増益となりました。

#### アジア

その他アジアにおきましては、AV機器向けやPC向けなどの販売が減少し、売上高は2,768百万円と前年同期と比べ241百万円(8.0%減)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は151百万円と前年同期と比べ441百万円(前年同期はセグメント損失289百万円)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出などがあつたものの、税金等調整前当期純利益の計上や長期借入れによる収入などにより、前連結会計年度末に比べ5,262百万円増加し、当連結会計年度末には20,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は4,847百万円(前期比2,916百万円増加)となりました。これは主に減価償却費2,459百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,418百万円(前期比1,245百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,705百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は3,433百万円(前期比1,334百万円増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入10,009百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,187,188	18.2
中国(千円)	4,509,165	2.5
台湾(千円)	7,633,195	14.9
アジア(千円)	4,744,643	21.6
合計(千円)	32,074,193	0.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,382,199	3.6	798,400	10.7
北米	2,059,830	7.1	199,266	0.4
欧州	2,469,479	0.7	271,656	7.2
中国	10,939,131	16.7	1,572,669	61.7
台湾	7,926,182	5.4	679,501	12.9
アジア	2,788,332	7.4	115,819	5.2
合計	32,565,155	5.4	3,637,313	13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,384,986	3.5
北米(千円)	2,076,404	8.9
欧州(千円)	2,440,678	1.0
中国(千円)	10,416,996	9.2
台湾(千円)	8,095,168	7.5
アジア(千円)	2,768,164	8.0
合計(千円)	32,182,398	3.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済環境におきまして、国内では個人消費は弱含みながらも引き続き緩やかな回復が見込まれます。海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続して見られるものの、アジア経済のさらなる鈍化が懸念されます。このような先行きが不透明な状況に市場競争の激化などが加わり当社グループをとりまく受注環境は厳しい状況が継続すると思われまます。

このような環境の中、通信機器市場においてはスマートフォンなどのモバイル機器が今後も堅調に推移すると思われまます。カーエレクトロニクス市場におきましてもエコカーの増加や電装化の進展により、さらなる市場の拡大が期待されます。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器やスマートカードなどの新しい市場にも注目が集まります。今後も引き続き小型製品に注力し、多様なマーケットに対応した高付加価値・高機能製品の開発を進めるとともに、生産面においても生産性向上や歩留向上などによる原価改善に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

#### 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

#### 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

#### 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成28年3月期において85.8%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループの借入金残高は、平成28年3月31日末現在で193億円（総資産の32.0%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

#### 株価の変動リスクについて

当社グループは平成28年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約15億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾・タイ）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、SiTime Corporationとパートナーシップ契約を締結することを決議し、平成27年10月27日に契約を締結しました。

パートナーシップに関する契約

（製品の販売に関する契約）

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	平成27年10月27日
契約期間	平成27年10月27日から平成37年10月26日まで（期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。）
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

## 6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在78名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,818百万円でありました。スマートフォンを始めとする携帯端末やタブレットPCなどのモバイル電子機器、並びにクルマの電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

### (1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、DSX1612SL型(外形寸法：1.6×1.2×0.33mmH)を開発しました。周波数範囲は37.4MHz～52MHzに対応し、特に小型・低背化ニーズにおいて従来製品の約40%（体積比）にまで小型化を実現しました。移動体通信機器、近距離無線モジュール、デジタルAV機器、ウェアラブル機器などの用途に対応します。

### (2) 水晶発振器関係

温度補償水晶発振器において、DSA/B1612SDN型(外形寸法：1.6×1.2×0.49mmH)を開発しました。対応周波数範囲は16MHz～60MHzに対応し、従来製品の約42%（体積比）にまで小型化、低背化を実現しました。携帯電話、GPS関連機器、産業用無線通信機器などの用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA/DSB221SP型（外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH）を開発しました。対応周波数範囲は9.6MHz～52MHzに対応し、車載用途設計により-40～+105の高温までの動作を可能にしました。GPSやカーエレクトロニクス用に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA/DSB211SP型（外形寸法：2.0×1.6×0.63mmH）を開発しました。対応周波数範囲は12.288MHz～52MHzに対応し、DSA/DSB221SP型の約50%にまで小型化、低背化を実現しました。同様に車載用途設計に対応し-40～+105の高温までの動作を可能にしました。GPSやカーエレクトロニクス用に対応します。

クロック用水晶発振器の低周波化ニーズにおいて、DS0321SY型（外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH）、DS0221SY型（外形寸法：2.5×2.0×0.815mmH）を開発しました。出力周波数範囲は32.768kHz、1.049MHz～8.5MHz、電源電圧は1.8V/2.5V/2.8V/3.3Vに対応し、ATカット水晶振動子の採用による良好な周波数特性と低消費電流化を実現しました。タイマーモジュール、産業用計測機器や一般民生機器などの用途に対応します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36,892百万円（前連結会計年度末は33,515百万円）となり、3,377百万円増加いたしました。現金及び預金が増加したことなどが大きな要因となっております。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,534百万円（前連結会計年度末は23,406百万円）となり、128百万円増加いたしました。その主なものは、リース資産の増加などによるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,680百万円（前連結会計年度末は13,569百万円）となり、111百万円増加いたしました。その主なものは、未払金の増加などによるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,380百万円（前連結会計年度末は10,896百万円）となり、5,484百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、30,366百万円（前連結会計年度末は32,455百万円）となり、2,089百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

#### 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,182百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、経常利益は697百万円（前年同期は経常損失1,170百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は139百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,346百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効に利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追隨できるスピード体制の確立を進めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で3,349百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失の内訳」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	493,550	24,915	1,327,101 (1)	38,469	514,344	2,398,381	153
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	448,762	60,028	1,348,195 (17)	205,435	28,688	2,091,110	78
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	遊休資産	191,442	467	131,887 (1)	-	22	323,820	-
神崎工場 (兵庫県神崎郡 市川町)	日本	光学用水晶 製造設備他	51,511	37,978	128,826 (12)	-	4,864	223,180	9
宮崎工場 (宮崎県児湯郡 川南町)	日本	音叉型水晶振動 子製造設備他	112,859	54,267	57,809 (24)	-	68	225,004	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	727,285	2,060,160	478,798 (31)	334,695	39,865	3,640,805	229
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランバート 製造設備他	51,668	266,598	49,360 (15)	63,376	423	431,426	29
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	293,049	513,208	1,225,369 (88)	135,765	15,482	2,182,875	165

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶フィルター 製造設備他	35,369	6,801	33,451 (8)	0	75,623	50

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	317,995	1,101,996	182,119 (32)	27,859	1,629,970	1,431
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	687,337	575,677	- (-)	144,620	1,407,635	1,013
加高電子股份有限公司	台湾 : 高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	317,853	823,070	441,676 (6)	13,691	1,596,292	279
加高電子(深圳)有限公司	中国 : 深圳	台湾	一般水晶振動子製造設備他	85,840	1,023,483	- (-)	7,123	1,116,447	391
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	162,399	1,096,399	270,327 (55)	980	1,530,106	444
加高電子(蘇州)有限公司	中国 : 蘇州	台湾	遊休資産	788,041	82,713	- (-)	41,469	912,224	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	79,571 (45)	50年	3,080千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国 : 蘇州	台湾	一般水晶振動子製造設備他	55,787 (39)	50年	1,499千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、2,800百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
株大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	1,311,000	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
株大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	373,000	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
株大真空 中央研究所	兵庫県 加古川市	日本	研究開発設備	305,000	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式の併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を130,000,000株から26,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注)転換社債の株式への転換による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	123	45	2	4,383	4,619	-
所有株式数(単元)	-	10,454	821	5,949	1,719	6	25,730	44,679	567,212
所有株式数の割合(%)	-	23.40	1.84	13.31	3.85	0.01	57.59	100.00	-

(注) 自己株式4,854,810株は、「個人その他」に4,854単元、「単元未満株式の状況」に810株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,217	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	1,085	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,016	2.25
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	834	1.84
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	800	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	663	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	633	1.40
計	-	11,713	25.89

(注) 上記のほか、自己株式が4,854千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,854,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,825,000	39,825	-
単元未満株式	普通株式 567,212	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	39,825	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	4,854,000	-	4,854,000	10.73
計	-	4,854,000	-	4,854,000	10.73

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,101	4,240,233
当期間における取得自己株式	3,117	768,291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	427	89,243	-	-
保有自己株式数	4,854,810	-	4,857,927	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	80,782	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	473	311	496	424	342
最低(円)	218	195	255	300	168

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	254	269	258	229	218	250
最低(円)	232	241	206	182	168	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成4年7月 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 平成6年6月 当社営業統括本部長兼電算部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	1,217
専務取締役	営業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 平成4年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼営業部長 平成21年12月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任 平成23年4月 当社事業本部長 平成26年1月 当社事業本部長兼生産部長 平成26年7月 当社専務取締役就任（現任） 平成27年4月 当社営業本部長（現任）	(注)3	49
常務取締役	経営企画室長兼管理本部長	前田 宏	昭和34年7月6日	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年7月 当社常務取締役就任（現任） 平成27年4月 当社経営企画室長兼生産統合部長 当社経営企画室長兼管理本部長（現任）	(注)3	23



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	品質本部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 平成9年10月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月 平成21年3月 平成28年4月	当社入社 当社生産統括本部本部長代行 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部長 当社生産統括本部長兼国内生産部長 当社徳島事業所長 天津大真空有限公司董事長就任 当社品質統括 当社管理本部副本部長兼品質部長 当社品質本部長(現任)	(注)3	59
取締役	管理本部副本部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成21年3月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役就任(現任) 当社管理統括兼財務部長 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 当社管理統括兼財務部長 当社管理本部副本部長兼管理部長 天津大真空有限公司董事長就任(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	(注)3	44
取締役	技術本部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年3月 平成24年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成28年1月	当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任(現任) 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 当社技術統括兼中央研究所長 当社技術統括兼中央研究所副所長 当社技術部長 当社技術副統括兼技術部長 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 当社事業本部副本部長兼技術部長 当社中央研究所副所長兼事業本部副本部長兼技術部長 当社技術部長 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長 当社技術本部長(現任)	(注)3	36
取締役	生産本部長	飯塚 実	昭和36年9月14日	昭和60年4月 平成16年2月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社中央研究所第一研究室長 当社取締役就任(現任) 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部海外営業部長	岡原 博文	昭和33年11月18日	昭和56年3月 平成11年2月 平成19年2月 平成27年2月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 当社営業部副部長海外担当 当社営業本部海外営業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月 平成27年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役		飯島 敬子	昭和40年5月29日	平成7年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成28年6月	裁判官任官(札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 退官 弁護士登録(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	14	
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年2月	大阪国税局採用 三木税務署長 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 大阪国税局調査第一部調査審理課長 大阪国税局調査第一部調査管理課長 総務部次長 堺税務署長 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任) マルカキカイ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-	
監査役		花崎 敏明	昭和27年5月25日	昭和52年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年8月 平成28年6月	大阪国税局採用 柏原税務署長 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 大阪国税局調査第一部調査統括課長 富田林税務署長 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 姫路税務署長 花崎税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	
計								1,461

- (注) 1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。  
2 監査役 牛島慶太及び花崎敏明は、社外監査役であります。  
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステークホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役10名（社外取締役2名）にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立の立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものといたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものといたします。

## ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものといたします。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社ごとに、当社取締役から責任担当者を決定し、事業の統括管理を図り、重要子会社については、当社財務部門より社員を派遣し、会社の状況を報告させております。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものといたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之氏、柏木忠氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者2名であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

なお、当社は、平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会において、SCS国際有限責任監査法人に会計監査人の変更を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名と社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役1名は弁護士として企業法務に関して相当程度の知見を有しております。いずれの取締役、監査役も当社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

いずれの取締役、監査役も会社からの独立性と財務・会計に関する知見を有しており、経営側から独立・中立の立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」において、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社の主要株主、当社又は子会社の業務執行者の該当状況を主に参考しております。

当社は、会社業務全般に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を月1回定期的に開催し、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

当社は取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,250	119,250	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,680	12,680	-	-	-	1
社外役員	12,855	12,855	-	-	-	4

##### ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,552,242千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	301,220	金融取引における関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	277,690	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	109,860	250,372	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	142,140	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	108,499	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	90,791	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	89,901	金融取引における関係の維持・強化
ソニー(株)	21,158	67,494	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	65,268	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	62,322	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	60,741	金融取引における関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	60,312	金融取引における関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	55,594	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	50,714	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	48,022	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	42,855	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	34,684	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,600	30,720	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	28,320	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	23,591	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	10,528	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	7,795	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	6,098	金融取引における関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	5,555	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	5,239	取引関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機(株)	111,903	254,132	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	243,448	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	211,223	金融取引における関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	88,780	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	79,566	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	158,000	70,468	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	21,955	63,518	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	63,262	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	50,820	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	50,764	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	49,036	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	48,348	金融取引における関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	46,431	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	45,471	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	39,379	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	35,385	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	33,788	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	24,359	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,600	23,980	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	5,779	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	5,704	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	3,905	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	3,580	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,312	金融取引における関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,000	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,000	-	41,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の海外における連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等である太陽有限責任監査法人が属するGrant Thorntonメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,076,115	18,338,117
受取手形及び売掛金	7,231,397	6,888,462
有価証券	2,071,463	2,124,016
商品及び製品	3,570,738	2,716,680
仕掛品	3,674,410	3,102,486
原材料及び貯蔵品	2,543,382	2,627,412
繰延税金資産	37,810	65,113
その他	1,321,428	1,039,997
貸倒引当金	11,729	9,745
流動資産合計	33,515,017	36,892,541
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 21,086,817	2 20,297,412
減価償却累計額	15,661,206	15,526,579
建物及び構築物(純額)	5,425,610	4,770,832
機械装置及び運搬具	48,466,580	44,245,184
減価償却累計額	40,809,219	36,541,079
機械装置及び運搬具(純額)	7,657,361	7,704,105
工具、器具及び備品	6,151,027	5,639,128
減価償却累計額	5,212,984	4,780,998
工具、器具及び備品(純額)	938,042	858,129
土地	2 5,795,232	2 5,674,923
リース資産	-	829,666
減価償却累計額	-	51,924
リース資産(純額)	-	777,741
建設仮勘定	654,893	491,220
有形固定資産合計	20,471,139	20,276,953
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,468	-
その他	250,760	219,140
無形固定資産合計	259,229	219,140
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,080,192	1 1,687,602
長期貸付金	577	548
繰延税金資産	81,690	178,524
その他	592,609	1,251,202
貸倒引当金	79,302	79,301
投資その他の資産合計	2,675,768	3,038,576
固定資産合計	23,406,137	23,534,670
資産合計	56,921,155	60,427,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,382	2,645,334
短期借入金	3,825,045	1,788,163
1年内返済予定の長期借入金	2,454,035	2,509,465
リース債務	-	70,442
未払金	1,075,434	2,707,899
未払法人税等	184,771	191,952
賞与引当金	476,886	471,022
繰延税金負債	6,150	2,908
その他	799,358	709,026
流動負債合計	13,569,065	13,680,214
固定負債		
長期借入金	2,825,673	2,124,444
リース債務	-	712,871
繰延税金負債	822,588	740,062
退職給付に係る負債	1,493,760	2,114,608
長期末払金	161,879	222,352
資産除去債務	25,420	24,804
その他	133,850	121,844
固定負債合計	10,896,173	16,380,902
負債合計	24,465,239	30,061,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,474	7,158,684
利益剰余金	5,309,546	19,079
自己株式	1,910,139	1,914,211
株主資本合計	24,538,671	24,570,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,892	288,491
為替換算調整勘定	1,891,273	1,053,955
退職給付に係る調整累計額	350,511	178,047
その他の包括利益累計額合計	2,768,678	1,164,399
非支配株主持分	5,148,564	4,631,417
純資産合計	32,455,915	30,366,094
負債純資産合計	56,921,155	60,427,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,076,617	32,182,398
売上原価	6 26,752,003	6 25,287,575
売上総利益	4,324,614	6,894,823
販売費及び一般管理費	1, 2 6,611,408	1, 2 6,201,580
営業利益又は営業損失( )	2,286,793	693,243
営業外収益		
受取利息	32,533	37,043
受取配当金	30,505	43,234
補助金収入	-	400,981
為替差益	1,056,995	-
その他	242,328	301,290
営業外収益合計	1,362,363	782,550
営業外費用		
支払利息	126,579	164,530
為替差損	-	536,507
その他	119,696	77,701
営業外費用合計	246,275	778,739
経常利益又は経常損失( )	1,170,705	697,053
特別利益		
固定資産売却益	3 2,298	3 11,376
投資有価証券売却益	-	7,417
特別利益合計	2,298	18,793
特別損失		
固定資産売却損	4 37,221	4 35,814
固定資産除却損	5 222,078	5 4,369
減損損失	7 368,763	7 12,838
投資有価証券評価損	-	6,406
事業構造改革費用	8 3,892,421	-
その他	2,010	-
特別損失合計	4,522,493	59,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,690,900	656,418
法人税、住民税及び事業税	260,605	278,757
過年度法人税等	-	36,018
法人税等調整額	187,598	322
法人税等合計	448,203	314,453
当期純利益又は当期純損失( )	6,139,104	341,964
非支配株主に帰属する当期純利益	207,624	202,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	6,346,728	139,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	6,139,104	341,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,423	238,400
為替換算調整勘定	2,332,943	1,372,912
退職給付に係る調整額	115,552	540,262
その他の包括利益合計	2,740,920	2,151,574
包括利益	3,398,184	1,809,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,280,543	1,464,445
非支配株主に係る包括利益	882,359	345,164

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	1,532,474	31,582,822
会計方針の変更による累積的影響額			31,349		31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,325,554	1,532,474	31,551,473
当期変動額					
剰余金の配当			288,372		288,372
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			6,346,728		6,346,728
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額					-
自己株式の取得				377,976	377,976
自己株式の処分		35		312	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	6,635,100	377,664	7,012,801
当期末残高	19,344,883	12,413,474	5,309,546	1,910,139	24,538,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091
会計方針の変更による累積的影響額						31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,614,742
当期変動額						
剰余金の配当						288,372
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						6,346,728
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						-
自己株式の取得						377,976
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	2,853,974
当期変動額合計	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	4,158,826
当期末残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,474	5,309,546	1,910,139	24,538,671
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,474	5,309,546	1,910,139	24,538,671
当期変動額					
剰余金の配当					-
欠損填補		5,254,710	5,254,710		-
親会社株主に帰属する当期純利益			139,832		139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額			104,078		104,078
自己株式の取得				4,240	4,240
自己株式の処分		79		168	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,254,789	5,290,465	4,071	31,603
当期末残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915
当期変動額						
剰余金の配当						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						139,832
在外子会社の国際会計基準に基づく剰余金の変動額						104,078
自己株式の取得						4,240
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,400	837,318	528,559	1,604,278	517,146	2,121,425
当期変動額合計	238,400	837,318	528,559	1,604,278	517,146	2,089,822
当期末残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,690,900	656,418
減価償却費	3,648,490	2,459,249
事業構造改革費用	3,892,421	-
減損損失	368,763	12,838
長期前払費用償却額	-	35,262
のれん償却額	15,790	8,248
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,630	1,857
賞与引当金の増減額( は減少)	211,614	4,807
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	67,106	55,792
受取利息及び受取配当金	63,039	80,278
支払利息	126,579	164,530
為替差損益( は益)	320,808	459,922
投資有価証券評価損益( は益)	-	6,406
投資有価証券売却損益( は益)	-	7,417
有形固定資産売却損益( は益)	34,922	24,438
有形固定資産除却損	222,078	4,369
売上債権の増減額( は増加)	1,239,571	250,020
たな卸資産の増減額( は増加)	106,722	910,520
仕入債務の増減額( は減少)	1,228,725	523,563
その他	285,599	329,587
小計	2,180,142	5,195,181
利息及び配当金の受取額	63,039	80,278
利息の支払額	126,754	167,831
法人税等の支払額	273,834	289,631
法人税等の還付額	89,114	29,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,706	4,847,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	55,837
有形固定資産の取得による支出	3,620,960	1,705,088
有形固定資産の売却による収入	59,526	95,961
無形固定資産の取得による支出	19,997	11,857
長期前払費用の取得による支出	-	822,120
投資有価証券の取得による支出	6,029	7,515
投資有価証券の売却による収入	-	28,724
貸付けによる支出	3,838	980
貸付金の回収による収入	2,647	8,796
その他	75,734	51,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664,386	2,418,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	231,956	2,145,956
長期借入れによる収入	7,168,940	10,009,000
長期借入金の返済による支出	4,537,208	5,034,404
セール・アンド・リースバックによる収入	-	829,666
リース債務の返済による支出	-	51,557
配当金の支払額	288,202	418
非支配株主への配当金の支払額	98,865	168,406
自己株式の処分による収入	276	89
自己株式の取得による支出	377,976	4,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,098,919</b>	<b>3,433,772</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	877,589	600,440
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,243,829</b>	<b>5,262,450</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,903,748	15,147,578
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 15,147,578</b>	<b>1 20,410,029</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- a . ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
- b . ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建債権債務等
- ヘッジ方針  
ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。
- また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	343,111千円	317,853千円
土地	485,971	441,676
計	829,082	759,530

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	224,256千円	104,002千円
長期借入金	309,504	181,480
計	533,760	285,482

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	63,474千円	102,263千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び福利厚生費	2,044,962千円	1,943,880千円
賞与引当金繰入額	93,519	80,902
退職給付費用	49,843	48,088
研究開発費	2,080,087	1,818,494

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,080,087千円	1,818,494千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,763千円
機械装置及び運搬具	2,298	7,576
工具、器具及び備品	-	36
計	2,298	11,376

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	37,221千円	35,814千円
計	37,221	35,814

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23,807千円	954千円
機械装置及び運搬具	55,015	2,961
工具、器具及び備品	143,254	452
計	222,078	4,369

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	188,767千円	273,259千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
川崎寮 （神奈川県川崎市）	賃貸不動産	土地他
神崎工場 （兵庫県神崎郡市川町）	遊休資産	建物及び構築物、土地他
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
西脇工場 （兵庫県西脇市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
本社 （兵庫県加古川市）	遊休資産	建物及び構築物
物流センター （兵庫県加古川市）	遊休資産	建物及び構築物他
宮崎工場 （宮崎県児湯郡川南町）	遊休資産	建物及び構築物他
加高電子（蘇州）有限公司 （中国：蘇州）	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは賃貸不動産について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、賃貸不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに乖離リスクを反映させていることから、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート（0.473%）で割り引いて算定しております。その内訳は、建物及び構築物92,700千円、土地178,074千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、加高電子（蘇州）については不動産鑑定評価額により算定し、神崎工場（土地）については固定資産税評価額を基に算定し、それら以外については正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地879千円、建物及び構築物91,977千円、機械装置及び運搬具5,094千円、その他36千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
天津大真空有限公司 （中国：天津）	遊休資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具12,264千円、その他573千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。

8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には光学事業の移管、鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

なお、事業構造改革費用の内訳は、減損損失3,551,392千円、その他341,028千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	事業用資産	機械装置及び運搬具他
東京研究所 (さいたま市北区)	遊休資産	建物及び構築物他
PT.KDS INDONESIA (インドネシア：プカシ)	遊休資産	機械装置及び運搬具他
天津大真空有限公司 (中国：天津)	処分予定資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,532,764千円、工具、器具及び備品23,476千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については固定資産税評価額を基に、PT.KDS INDONESIAについては正味売却可能価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地156,759千円、建物及び構築物255,281千円、機械装置及び運搬具382,118千円、工具、器具及び備品14,540千円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,127,987千円、工具、器具及び備品57,563千円、その他900千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	416,099千円	360,881千円
組替調整額	-	1,010
税効果調整前	416,099	361,892
税効果額	123,675	123,491
その他有価証券評価差額金	292,423	238,400
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,332,943	1,372,912
退職給付に係る調整額		
当期発生額	157,855	520,812
組替調整額	42,156	48,614
税効果調整前	115,698	569,426
税効果額	145	29,164
退職給付に係る調整額	115,552	540,262
その他の包括利益合計	2,740,920	2,151,574



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	3,821	1,018	0	4,839
合計	3,821	1,018	0	4,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	81,250	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	4,839	16	0	4,854
合計	4,839	16	0	4,854

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,782	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,076,115千円	18,338,117千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,071,463	2,071,911
現金及び現金同等物	15,147,578	20,410,029

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	- 千円	829,666千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水晶応用製品製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	113,499	106,808
1年超	137,208	71,342
合計	250,707	178,151

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	3,000	3,000
1年超	23,150	20,150
合計	26,150	23,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,076,115	13,076,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,231,397	7,231,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,998,655	3,998,655	-
資産計	24,306,169	24,306,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,655,382	2,655,382	-
(2) 短期借入金	3,825,045	3,825,045	-
(3) 未払金	1,075,434	1,075,434	-
(4) 長期借入金	12,804,709	12,779,543	25,165
負債計	20,360,572	20,335,407	25,165
デリバティブ取引( )	(54,853)	(54,853)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,338,117	18,338,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,888,462	6,888,462	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,669,119	3,669,119	-
資産計	28,895,699	28,895,699	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,645,334	2,645,334	-
(2) 短期借入金	1,788,163	1,788,163	-
(3) 未払金	2,707,899	2,707,899	-
(4) 長期借入金	17,537,823	17,547,823	9,999
負債計	24,679,219	24,689,219	9,999
デリバティブ取引( )	32,587	32,587	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	153,000	142,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,076,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,231,397	-	-	-
合計	20,307,513	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,338,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,888,462	-	-	-
合計	25,226,580	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,825,045	-	-	-	-	-
長期借入金	4,546,035	3,832,062	2,366,611	360,000	1,700,000	-
合計	8,371,081	3,832,062	2,366,611	360,000	1,700,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,788,163	-	-	-	-	-
長期借入金	5,093,465	4,075,893	1,881,011	4,973,873	1,513,580	-
合計	6,881,628	4,075,893	1,881,011	4,973,873	1,513,580	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,845,051	1,071,099	773,952
	小計	1,845,051	1,071,099	773,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,141	85,794	3,653
	(2) その他	2,071,463	2,071,463	-
	小計	2,153,604	2,157,258	3,653
合計		3,998,655	3,228,357	770,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 153,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,067,552	640,652	426,900
	小計	1,067,552	640,652	426,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	477,549	502,450	24,900
	(2) その他	2,124,016	2,124,016	-
	小計	2,601,566	2,626,466	24,900
合計		3,669,119	3,267,119	402,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 142,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,724	7,417	-
合計	28,724	7,417	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6,406千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	832,671	-	54,853	54,853

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	574,433	-	32,587	32,587

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	843,310	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	160,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,292,628千円	4,615,156千円
会計方針の変更による累積的影響額	31,349	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,323,977	4,615,156
勤務費用	191,472	191,938
利息費用	106,402	104,694
数理計算上の差異の発生額	114,382	573,374
退職給付の支払額	166,471	286,094
外貨換算の影響による増減額	49,442	80,525
その他	4,048	2,689
退職給付債務の期末残高	4,615,156	5,115,855

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,714,368千円	3,121,395千円
期待運用収益	41,725	47,458
数理計算上の差異の発生額	272,712	108,362
事業主からの拠出額	225,195	218,335
退職給付の支払額	157,082	260,959
外貨換算の影響による増減額	24,476	16,622
年金資産の期末残高	3,121,395	3,001,246

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,930,362千円	4,408,649千円
年金資産	3,121,395	3,001,246
	808,966	1,407,403
非積立型制度の退職給付債務	684,794	707,205
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,493,760	2,114,608
退職給付に係る負債	1,493,760	2,114,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,493,760	2,114,608

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	191,472千円	191,938千円
利息費用	106,402	104,694
期待運用収益	41,725	47,458
数理計算上の差異の費用処理額	41,959	50,011
過去勤務費用の費用処理額	2,535	5
その他	4,048	2,687
確定給付制度に係る退職給付費用	212,676	196,469

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,535千円	5千円
数理計算上の差異	113,163	569,421
合 計	115,698	569,426

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	5千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	358,578	210,843
合 計	358,583	210,843

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	38%	38%
株式	35	35
一般勘定	19	20
その他	8	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度93,782千円、当連結会計年度61,354千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	854,028千円	785,146千円
退職給付に係る負債	539,933	567,531
税務上の繰越欠損金	324,798	255,997
たな卸資産評価損	358,063	146,409
賞与引当金	150,185	142,468
長期未払金	52,125	49,535
ゴルフ会員権評価損	47,185	44,841
未実現利益	5,319	27,405
未払社会保険料	20,982	20,849
その他	85,086	84,243
繰延税金資産小計	2,437,710	2,124,428
評価性引当額	2,188,275	1,794,529
繰延税金資産合計	249,435	329,898
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	378,345	356,514
減価償却費	129,935	126,555
その他有価証券評価差額金	243,405	119,914
資産除去債務	2,718	2,123
その他	204,269	224,124
繰延税金負債合計	958,674	829,232
繰延税金負債の純額	709,238	499,333

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,810千円	65,113千円
固定資産 - 繰延税金資産	81,690	178,524
流動負債 - 繰延税金負債	6,150	2,908
固定負債 - 繰延税金負債	822,588	740,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	-	46.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	18.0
住民税均等割額	-	3.1
子会社欠損金等	-	40.6
海外連結子会社の留保金に係る税額	-	6.8
海外連結子会社との税率差異	-	6.3
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.9

(注) 前連結会計年度におきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は10,324千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,270千円増加しております。なお、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,619,063	1,905,884	2,466,565	9,543,624	7,531,414	3,010,065	31,076,617	-	31,076,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,454,414	17,405	8,527	3,396,378	2,758,114	5,326,786	28,961,626	28,961,626	-
計	24,073,477	1,923,290	2,475,092	12,940,003	10,289,528	8,336,851	60,038,244	28,961,626	31,076,617
セグメント利益 又は損失( )	1,823,031	14,175	81,497	990,890	507,210	289,992	2,501,030	214,236	2,286,793
セグメント資産	33,318,770	900,334	804,232	8,443,554	15,666,506	6,311,178	65,444,577	8,523,422	56,921,155
その他の項目									
減価償却費	1,182,933	3,897	1,090	381,679	893,625	815,073	3,278,299	-	3,278,299
減損損失	2,277,858	-	-	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155	-	3,920,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,539,232	1,593	5,434	163,781	1,043,731	808,156	3,561,929	2,318	3,559,610

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額214,236千円には、セグメント間取引消去58,364千円、のれんの償却額 15,790千円、その他の調整額171,662千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,523,422千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,337,776千円、のれん8,468千円、その他の調整額 194,114千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....ドイツ  
(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ
4. 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,384,986	2,076,404	2,440,678	10,416,996	8,095,168	2,768,164	32,182,398	-	32,182,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,526,330	45,924	2,746	3,639,861	2,530,579	5,648,032	31,393,476	31,393,476	-
計	25,911,317	2,122,329	2,443,424	14,056,858	10,625,748	8,416,196	63,575,875	31,393,476	32,182,398
セグメント利益 又は損失( )	731,497	26,748	49,928	714,423	528,219	151,600	773,571	80,328	693,243
セグメント資産	38,492,562	815,209	761,734	7,893,712	14,119,827	5,732,636	67,815,683	7,388,471	60,427,212
その他の項目									
減価償却費	650,307	3,911	3,063	171,665	871,162	523,659	2,223,768	1,468	2,222,300
減損損失	-	-	-	12,838	-	-	12,838	-	12,838
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,627,820	499	2,332	50,072	481,450	276,576	3,438,751	81,507	3,357,243

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 80,328千円には、セグメント間取引消去21,926千円、のれんの償却額 8,248千円、その他の調整額 94,006千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 7,388,471千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,044,685千円、その他の調整額 343,785千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国  
(2) 欧州.....ドイツ  
(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,719,164	2,132,889	2,447,028	9,546,555	6,935,933	5,295,046	31,076,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
10,007,155	64,603	4,613	1,728,838	6,509,790	2,156,139	20,471,139

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,556,306	2,112,380	2,444,480	10,395,910	8,103,025	4,570,295	32,182,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
11,722,728	1,463	4,147	1,420,987	5,359,577	1,768,049	20,276,953

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	2,277,858	-	-	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155

(注) 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	12,838	-	-	12,838

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	15,790	15,790
当期末残高	-	-	-	-	-	-	8,468	8,468

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	8,248	8,248
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	675.81円	637.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	155.44円	3.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	6,346,728	139,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	6,346,728	139,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,831	40,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,455,915	30,366,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,148,564	4,631,417
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,148,564)	(4,631,417)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,307,350	25,734,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,407	40,391

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	45,246,212株
株式併合により減少する株式数	36,196,970株
株式併合後の発行済株式総数	9,049,242株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,379.03円	3,185.66円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	777.19円	17.31円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,825,045	1,788,163	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,546,035	5,093,465	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	70,442	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,258,673	12,444,357	0.53	平成29年4月 ~33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	712,871	2.20	平成29年4月 ~32年7月
1年以内に返済予定の 其他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,629,755	20,109,300	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,075,893	1,881,011	4,973,873	1,513,580
リース債務	68,823	70,367	71,946	501,734

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,259,741	16,590,144	24,949,153	32,182,398
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額 (千円)	121,552	83,839	379,580	656,418
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	55,477	276,845	146,902	139,832
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.37	6.85	3.64	3.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.37	8.23	3.22	7.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,766,196	9,826,143
受取手形	180,832	169,142
売掛金	1 6,078,094	1 6,211,536
有価証券	2,071,463	2,071,911
商品及び製品	1,576,016	1,294,894
仕掛品	1,607,044	1,724,610
原材料及び貯蔵品	762,908	1,260,812
前払費用	111,838	198,928
その他	1 2,827,911	1 1,311,448
貸倒引当金	10,187	9,296
流動資産合計	20,972,119	24,060,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,405,114	2,306,582
構築物	74,669	67,952
機械及び装置	1,926,827	3,016,901
車両運搬具	2,067	723
工具、器具及び備品	617,978	603,760
土地	4,747,348	4,747,348
リース資産	-	777,741
建設仮勘定	153,887	171,653
有形固定資産合計	9,927,894	11,692,665
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,562	-
ソフトウェア	61,261	51,336
電話加入権	12,591	12,591
無形固定資産合計	75,415	63,928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,934,270	1,552,242
関係会社株式	8,851,093	12,051,093
関係会社出資金	22,345	22,345
その他	376,412	1,108,034
貸倒引当金	79,302	79,301
投資その他の資産合計	11,104,819	14,654,414
固定資産合計	21,108,129	26,411,008
資産合計	42,080,248	50,471,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,622,652	1 2,834,164
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,411,884	3,895,605
リース債務	-	67,312
未払金	1 352,994	1 2,076,499
未払費用	237,383	244,249
未払法人税等	54,972	95,583
預り金	24,093	21,242
賞与引当金	466,416	449,776
その他	2,543	8,358
流動負債合計	8,372,939	10,892,790
固定負債		
長期借入金	6,806,720	11,163,575
リース債務	-	712,871
繰延税金負債	246,106	162,332
退職給付引当金	1,346,812	1,241,167
資産除去債務	25,420	24,804
その他	161,879	222,352
固定負債合計	8,586,939	13,527,104
負債合計	16,959,878	24,419,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,631,974	1,377,184
資本剰余金合計	12,413,474	7,158,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,254,710	1,173,382
利益剰余金合計	5,254,710	1,173,382
自己株式	1,910,139	1,914,211
株主資本合計	24,593,508	25,762,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,861	288,505
評価・換算差額等合計	526,861	288,505
純資産合計	25,120,369	26,051,245
負債純資産合計	42,080,248	50,471,140

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 24,072,267	1 25,911,366
売上原価	1 22,056,673	1 21,745,841
売上総利益	2,015,593	4,165,525
販売費及び一般管理費	1, 2 3,836,853	1, 2 3,432,595
営業利益又は営業損失( )	1,821,259	732,929
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 298,831	1 352,704
補助金収入	-	400,981
為替差益	787,033	-
その他	1 227,780	1 279,168
営業外収益合計	1,313,644	1,032,854
営業外費用		
支払利息	48,822	75,359
弔慰金	16,000	-
為替差損	-	308,038
その他	1 90,668	1 70,732
営業外費用合計	155,491	454,129
経常利益又は経常損失( )	663,106	1,311,655
特別利益		
固定資産売却益	3 161	3 265
投資有価証券売却益	-	7,417
特別利益合計	161	7,682
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,198	4 3,135
投資有価証券評価損	-	6,406
関係会社株式評価損	4,363,511	-
関係会社債権放棄損	1 213,411	-
減損損失	297,166	-
事業構造改革費用	5 2,026,520	-
その他	1 2,010	-
特別損失合計	6,905,819	9,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	7,568,763	1,309,796
法人税、住民税及び事業税	51,932	96,713
法人税等調整額	109,374	39,700
法人税等合計	161,307	136,413
当期純利益又は当期純損失( )	7,730,071	1,173,382



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,632,010	12,413,510	2,795,081	2,795,081
会計方針の変更による 累積的影響額					31,349	31,349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,632,010	12,413,510	2,763,732	2,763,732
当期変動額						
剰余金の配当					288,372	288,372
欠損填補						
当期純損失（ ）					7,730,071	7,730,071
自己株式の取得						
自己株式の処分			35	35		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	35	35	8,018,443	8,018,443
当期末残高	19,344,883	5,781,500	6,631,974	12,413,474	5,254,710	5,254,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,532,474	33,021,000	234,513	234,513	33,255,514
会計方針の変更による 累積的影響額		31,349			31,349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,532,474	32,989,651	234,513	234,513	33,224,165
当期変動額					
剰余金の配当		288,372			288,372
欠損填補		-			-
当期純損失（ ）		7,730,071			7,730,071
自己株式の取得	377,976	377,976			377,976
自己株式の処分	312	276			276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			292,347	292,347	292,347
当期変動額合計	377,664	8,396,143	292,347	292,347	8,103,795
当期末残高	1,910,139	24,593,508	526,861	526,861	25,120,369

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,631,974	12,413,474	5,254,710	5,254,710
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,631,974	12,413,474	5,254,710	5,254,710
当期変動額						
剰余金の配当						
欠損填補			5,254,710	5,254,710	5,254,710	5,254,710
当期純利益					1,173,382	1,173,382
自己株式の取得						
自己株式の処分			79	79		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5,254,789	5,254,789	6,428,093	6,428,093
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,184	7,158,684	1,173,382	1,173,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,910,139	24,593,508	526,861	526,861	25,120,369
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,910,139	24,593,508	526,861	526,861	25,120,369
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		1,173,382			1,173,382
自己株式の取得	4,240	4,240			4,240
自己株式の処分	168	89			89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			238,355	238,355	238,355
当期変動額合計	4,071	1,169,231	238,355	238,355	930,875
当期末残高	1,914,211	25,762,739	288,505	288,505	26,051,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,775,891千円	5,520,251千円
短期金銭債務	1,575,346	1,502,961

2 保証債務

関係会社の銀行からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
天津大真空有限公司	2,215,934千円 (US\$18,440千)	天津大真空有限公司 338,040千円 (US\$3,000千)

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	63,474千円	102,263千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,454,414千円	19,526,379千円
仕入高	11,044,628	11,209,067
その他営業取引高	159,333	143,461
営業取引以外の取引による取引高	569,574	385,772
(うち関係会社に対する債権放棄)	(213,411)	(-)

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	669,724千円	595,145千円
賞与引当金繰入額	93,519	80,902
減価償却費	50,421	51,762
研究開発費	1,864,324	1,571,520
貸倒引当金繰入額	3,851	890

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	40千円	249千円
車両運搬具	121	4
工具、器具及び備品	-	10
計	161	265

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,759千円	954千円
構築物	0	-
機械及び装置	409	2,180
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	30	0
計	3,198	3,135

5 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

なお、事業構造改革費用の内訳は、減損損失1,980,691千円、その他45,829千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	事業用資産	機械及び装置他
東京研究所 (さいたま市北区)	遊休資産	建物他

当社は事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械及び装置1,532,742千円、工具、器具及び備品23,476千円、その他22千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については固定資産税評価額を基に算定し、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、建物253,823千円、構築物1,458千円、機械及び装置12,409千円、土地156,759千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)  
子会社株式  
前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	3,536,577	169,453
合計	3,706,031	3,536,577	169,453

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,544,993	1,161,037
合計	3,706,031	2,544,993	1,161,037

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,145,062	8,345,062

(注) 1. 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

2. 前事業年度において減損処理を行い、子会社株式について、関係会社株式評価損4,363,511千円を計上  
しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,204,615千円	2,095,069千円
固定資産評価損	852,704	783,889
退職給付引当金	433,673	379,797
税務上の繰越欠損金	237,636	177,659
賞与引当金	150,185	138,531
たな卸資産評価損	281,231	86,905
長期未払金	52,125	49,535
ゴルフ会員権評価損	47,185	44,841
その他	89,026	86,271
繰延税金資産小計	4,348,385	3,842,499
評価性引当額	4,348,385	3,842,499
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243,388	119,914
減価償却費	-	40,295
資産除去債務	2,718	2,123
繰延税金負債合計	246,106	162,332
繰延税金負債の純額	246,106	162,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	-	23.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	7.5
交際費等の損金不算入額	-	2.3
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	-	4.2
住民税均等割	-	1.5
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.4

(注) 前事業年度におきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8,884千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,270千円増加しております。なお、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第53回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	45,246,212株
株式併合により減少する株式数	36,196,970株
株式併合後の発行済株式総数	9,049,242株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,108.41円	3,224.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	946.59円	145.23円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,405,114	95,881	954	193,459	2,306,582	9,657,217
	構築物	74,669	3,500	-	10,217	67,952	872,072
	機械及び装置	1,926,827	2,438,624	835,546	513,003	3,016,901	17,741,522
	車両運搬具	2,067	652	0	1,996	723	47,326
	工具、器具及び備品	617,978	63,307	0	77,525	603,760	2,340,080
	土地	4,747,348	-	-	-	4,747,348	-
	リース資産	-	829,666	-	51,924	777,741	51,924
	建設仮勘定	153,887	242,408	224,642	-	171,653	-
	計	9,927,894	3,674,041	1,061,143	848,127	11,692,665	30,710,144
無形固定資産	特許権	1,562	-	-	1,562	-	-
	ソフトウェア	61,261	6,852	-	16,776	51,336	-
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	-
	計	75,415	6,852	-	18,338	63,928	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 2,097,112 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 359,811 千円

機械及び装置 中央研究所 研究開発用設備 219,697 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,489	9,298	10,189	88,598
賞与引当金	466,416	449,776	466,416	449,776

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成28年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日  
（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日  
（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日  
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成28年5月31日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成28年2月10日関東財務局長に提出  
（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大真空が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。